

# 平成28年度 地球温暖化防止活動 環境大臣表彰

環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行っています。

※募集部門については、裏面をご覧ください。

## 応募書類の受付を 始めます！

### ■ 表彰対象

各部門における顕著な功績のあった**個人又は団体**（自治体、企業、NPO/NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）及び上記の活動において連携や支援を行っている個人又は団体を表彰対象とします。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限ります。ただし、応募申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去にこの大臣表彰を受けているものは表彰の対象となりません。

### ■ 応募方法

応募の申請は所定の様式に必要事項を記入し、平成28年8月3日(水)までに(必着)、裏面の提出先へ郵送にてご応募ください。なお、電子ファイルの送付が必要なものもありますのでご注意ください。申請書については、環境省ウェブサイトにある6月13日(月)報道発表「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰の募集について」をご覧ください。なお、ご不明な点は、裏面問合せ先までご連絡ください。

**【応募締切】平成28年8月3日(水) [必着]  
自薦、他薦問いません。**

# 応募にあたって

## ■募集部門

### ①技術開発・製品化部門

エルツー テック

L2-Tech(先導的低炭素技術)\*、省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する優れた技術の開発によりその製品化を進めたこと(商品化されていないものを含む)に関する功績

### ②対策技術先進導入部門

コージェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入に関する功績

### ③対策活動実践・普及部門

地球温暖化防止に資するライフスタイル実践・普及活動、地域における効果的な節電に関する実践・普及活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践・普及等継続的な取組(活動実績が概ね5年以上の継続性を有すること。または、過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動であること。)に関する功績

### ④環境教育活動部門

地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等継続的な取組(活動実績が概ね5年以上の継続性を有すること。または、過去の実績は短期間でも将来、持続的な発展が期待される活動であること。)に関する功績

### ⑤国際貢献部門

地球温暖化防止に資する技術移転・指導、教育普及活動、国際会議での貢献、海外での植林等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績

\*L2(エルツー)-Tech(テック)とは、Leading and Low-carbon Technologyとして、平成26年3月に環境大臣が打ち出した概念。特に先導的な低炭素技術であって、今後の導入普及によって社会全体で大幅な省エネ(CO<sub>2</sub>排出削減)を実施することが見込まれるもの。

■**選定方法** 地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会による審査を経て環境大臣が決定します。

■**表彰方法** 表彰状及び記念品を授与するとともに、受彰標章の使用を認めます。

■**表彰式** 平成28年12月上旬

## ■結果の通知

結果については、受彰に係る報道発表資料を環境省ウェブサイト(www.env.go.jp)より御確認ください。なお、審査経過に係る問合せ、審査結果等に対する異議申立ては受け付けませんのでご了承ください。

## ■提出先/問合せ先

【事務局】一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3 第一アマイビル4F

TEL:03-6273-7785 FAX:03-5280-8100 E-mail:daijin-hyosyo@jccca.org

## 平成27年度受彰者一覧

過去の受彰者、受彰内容など詳細な情報については、ウェブサイト

「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受彰団体等活動概要(パンフレット)[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/min\\_award/index.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/min_award/index.html) をご覧ください。

技術開発・製品化部門	●株式会社エコファクトリー ●株式会社大林組 ●株式会社コロナ ●ダイキン工業株式会社 ●株式会社竹中工務店、鹿島建設株式会社、国立大学法人東京工業大学、日鉄住金高炉セメント株式会社、株式会社デイ・シイ、太平洋セメント株式会社、日鉄住金セメント株式会社、竹本油脂株式会社 ●株式会社竹中工務店、国立大学法人京都大学生存圏研究所 教授 五十田 博 ●日本郵船株式会社、株式会社MTI ●株式会社ノーリツ
対策技術先進導入部門	●学校法人愛知学院 ●カンケンテック/株式会社 ●J F E スチール株式会社 ●東京ガス株式会社
対策活動実践・普及部門	●エア e ショップ21 ●ENEX株式会社 ●株式会社エフピコ ●株式会社大川印刷 ●大崎上島けんこう文化の島づくり協議会 ●大森 利夫 ●京セラ株式会社 滋賀野洲工場 ●甲州市塩山上東区 ●静岡ガス株式会社 ●新関西国際空港株式会社 ●セコム株式会社 ●日本生命保険相互会社 ●ファインモーターズスクール ●株式会社メックecoライフ、三菱地所レジデンス株式会社 ●株式会社山全 ●株式会社横浜八景島 ●特定非営利活動法人WAKUWAKU西郷
環境教育活動部門	●静岡県立富岳館高等学校 ●嶋田 和夫 ●特定非営利活動法人センスオブアース・市民による自然共生バンゲア ●特定非営利活動法人とちぎ生涯学習研究会(代表 柴田 法幸) ●見附市立葛巻小学校 ●米子工業高等専門学校B&C研究同好会
国際貢献部門	●株式会社ローソン